

物流における持続可能性の確保

～物流の中核をなすトラック輸送の課題を踏まえて～

第 39 回 全国大会実行委員会

物流は近年「経済の大動脈」とか「産業活動の根幹」とまで称されるようになり、いまや経済や産業とともに国民生活を支える社会インフラとしてだけでなく、地震、台風、津波など自然災害時のライフラインとして強く認識されるようになってきた。他方、最近では国際社会全体が取り組むべき共通目標として国連が定めた「SDGs（持続可能な開発目標）」が注目を集めるようになり、この情勢を背景にあらゆる分野で「持続可能性（サステナビリティ）」が問われるようになってきた。このため物流活動においても持続可能性の観点を取り入れることが必要になってきたと考えられる。

さて、日本の国内物流の中核となりトンベースで9割以上を占めるトラック輸送は、働き方改革によるトラックドライバーの不足と高齢化の解消や長時間労働の是正、荷主との取引環境改善による荷待ち時間の削減や燃料価格上昇を考慮した適正運賃の浸透といった深刻な問題を抱え、このままでは物流の停滞を引き起こし持続不可能な危機的状況に陥る懸念すら指摘されている。実際のところ、トラックドライバーに時間外労働の上限規制が適用される 2024 年問題も間近に迫っている。したがって物流における持続可能性に関する課題解決は、日本の経済や産業、さらに国民生活を支えるうえで喫緊の課題と言って過言ではないであろう。しかし、2年以上におよぶコロナ禍においてトラックドライバーは医療従事者などとともにエッセンシャルワーカーに位置づけられているにもかかわらず、いまだトラックドライバー不足等を解消するソリューション（解決策）が明確に見えてこないのが現状ではないだろうか。

一方、物流現場を支えるトラックドライバーに加え、ロジスティクスやサプライチェーン・マネジメント（SCM）、さらに物流経営の高度化や物流DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）、マテハン（MH）技術の導入といった新しい視点から、物流現場の労働環境の厳しい実態を正確に把握したうえで、物流の効率化や高付加価値化など生産性を向上させる革新的な企画・提案のできる「高度物流人材」の育成が、トラック輸送の成長と発展に不可欠であることはもはや疑う余地がない。加えて最新の総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）で取り上げられた「担い手にやさしい物流」を実現する構造改革とともに、物流分野への若年層の就業を増やしてトラガールなど女性の活用を推進するためには職場環境を魅力あるものに改善することが必須となり、これらの課題を解決するには物流活動に対する国民的な関心を高める広報・広告活動の充実なども今後求められるであろう。

以上のような動向に鑑み、日本物流学会第 39 回全国大会では、物流の中核をなすトラック輸送の課題を踏まえ「物流における持続可能性の確保」を統一論題として設定する次第である。

以上